

適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月 28日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 7912 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.dnp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義 TEL (03) 5225 - 8080
 決算取締役会開催日 平成 16年 4月 28日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,121,767	1.4	38,984	24.0	48,332	6.5
15年 3月期	1,106,346	△ 1.4	31,442	△ 9.6	45,372	△ 16.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	22,972	400.6	30.83	-	2.7	3.8	4.3
15年 3月期	4,589	△ 19.5	5.82	-	0.5	3.7	4.1

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 738,419,221 株 15年 3月期 756,333,686 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	21.00	9.50	11.50	15,400	68.1	1.8
15年 3月期	19.00	9.00	10.00	14,252	326.5	1.7

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,301,927	860,961	66.1	1,185.00
15年 3月期	1,235,530	852,782	69.0	1,149.27

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 726,373,988 株 15年 3月期 741,857,716 株
 ②期末自己株式数 16年 3月期 33,106,705 株 15年 3月期 17,622,977 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	560,000	25,000	12,000	10.50	-	-
通期	1,145,000	49,500	24,500	-	10.50	21.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 73 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31 現在)	前 期 (15.3.31 現在)	増 減
【 資 産 の 部 】			
流動資産	(633,140)	(574,127)	(59,013)
現金及び預金	240,164	196,304	43,860
受取手形	85,737	91,639	5,902
売掛金	270,320	251,884	18,436
有価証券	6,699	49	6,650
商品・製品・仕掛品	16,678	18,042	1,364
原材料及び貯蔵品	3,093	3,162	69
繰延税金資産	6,305	4,956	1,349
その他の流動資産	7,404	11,270	3,866
貸倒引当金	3,263	3,183	80
固定資産	(668,786)	(661,402)	(7,384)
(有形固定資産)	(396,981)	(413,832)	(16,851)
建築物	129,196	137,420	8,224
構築物	8,999	9,042	43
機械装置	133,752	144,969	11,217
車両運搬具	95	106	11
工具器具備品	8,392	9,192	800
土地	106,346	106,027	319
建設仮勘定	10,198	7,073	3,125
(無形固定資産)	(18,525)	(20,718)	(2,193)
ソフトウェア	13,580	14,540	960
その他の無形固定資産	4,944	6,177	1,233
(投資その他の資産)	(253,279)	(226,851)	(26,428)
投資有価証券	144,072	93,526	50,546
子会社株式	46,308	48,282	1,974
長期貸付金	24,256	35,325	11,069
繰延税金資産	24,266	44,134	19,868
その他の投資その他の資産	24,530	14,453	10,077
貸倒引当金	10,155	8,871	1,284
資産合計	1,301,927	1,235,530	66,397

	(当 期)	(前 期)
(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額	673,028 百万円	653,219 百万円
2. 保証債務	90 百万円	94 百万円
3. 受取手形割引高	1,150 百万円	1,400 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 (1 6 . 3 . 3 1 現 在)	前 期 (1 5 . 3 . 3 1 現 在)	増 減
【 負 債 の 部 】			
流 動 負 債	(3 5 0 , 7 2 2)	(3 4 4 , 8 2 7)	(5 , 8 9 5)
支 払 手 形	2 5 , 3 6 1	3 0 , 7 0 3	5 , 3 4 2
買 掛 金	1 5 5 , 1 4 7	1 4 3 , 7 8 3	1 1 , 3 6 4
一年内償還転換社債	-	2 9 , 6 6 3	2 9 , 6 6 3
未 払 金	2 3 , 8 1 3	1 5 , 7 8 7	8 , 0 2 6
未 払 法 人 税 等	3 , 6 8 4	1 4 , 1 6 9	1 0 , 4 8 5
未 払 費 用	1 6 , 7 5 3	1 5 , 9 1 8	8 3 5
預 り 金	1 1 5 , 2 2 1	7 9 , 5 2 7	3 5 , 6 9 4
賞 与 引 当 金	6 , 8 2 0	6 , 1 6 5	6 5 5
設備関係支払手形	3 , 4 2 3	7 , 5 4 7	4 , 1 2 4
その他の流動負債	4 9 6	1 , 5 6 2	1 , 0 6 6
固 定 負 債	(9 0 , 2 4 4)	(3 7 , 9 2 0)	(5 2 , 3 2 4)
社 債	5 0 , 0 0 0	-	5 0 , 0 0 0
退職給付引当金	4 0 , 2 4 4	3 7 , 9 2 0	2 , 3 2 4
負 債 合 計	4 4 0 , 9 6 6	3 8 2 , 7 4 7	5 8 , 2 1 9
【 資 本 の 部 】			
資 本 金	(1 1 4 , 4 6 4)	(1 1 4 , 4 6 4)	(-)
資 本 剰 余 金	(1 4 4 , 9 0 1)	(1 4 4 , 8 9 8)	(3)
資 本 準 備 金	1 4 4 , 8 9 8	1 4 4 , 8 9 8	-
その他資本剰余金	3	-	3
自己株式処分差益	3	-	3
利 益 剰 余 金	(6 2 0 , 9 9 4)	(6 1 2 , 6 7 3)	(8 , 3 2 1)
利 益 準 備 金	2 3 , 3 0 0	2 3 , 3 0 0	-
任 意 積 立 金	5 7 3 , 6 8 0	5 8 2 , 7 3 1	9 , 0 5 1
特別償却準備金	7 1 1	7 4 6	3 5
海外投資等損失準備金	1 2	1 3	1
固定資産圧縮積立金	1 7 7	1 9 2	1 5
別 途 積 立 金	5 7 2 , 7 8 0	5 8 1 , 7 8 0	9 , 0 0 0
当 期 未 処 分 利 益	2 4 , 0 1 4	6 , 6 4 1	1 7 , 3 7 3
その他有価証券評価差額金	(2 6 , 9 2 7)	(2 , 5 0 5)	(2 4 , 4 2 2)
自 己 株 式	(4 6 , 3 2 7)	(2 1 , 7 5 9)	(2 4 , 5 6 8)
資 本 合 計	8 6 0 , 9 6 1	8 5 2 , 7 8 2	8 , 1 7 9
負 債 及 び 資 本 合 計	1 , 3 0 1 , 9 2 7	1 , 2 3 5 , 5 3 0	6 6 , 3 9 7

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減
【 経常損益の部 】			
営業損益の部			
売 上 高	1,121,767	1,106,346	15,421
売 上 原 価	969,773	962,901	6,872
販売費及び一般管理費	113,010	112,002	1,008
営 業 利 益	38,984	31,442	7,542
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	51,742	57,317	5,575
受取利息及び配当金	4,044	4,056	12
その他の営業外収益	47,698	53,260	5,562
営 業 外 費 用	42,394	43,387	993
支 払 利 息	695	581	114
その他の営業外費用	41,698	42,805	1,107
経 常 利 益	48,332	45,372	2,960
【 特別損益の部 】			
特 別 利 益	8,752	3,856	4,896
固定資産売却益	488	115	373
投資有価証券売却益	4,708	492	4,216
厚生年金基金代行部分返上益	3,554	-	3,554
貸倒引当金取崩額	-	3,248	3,248
特 別 損 失	21,568	40,429	18,861
固定資産売却損及び除却損	6,062	4,912	1,150
投資有価証券売却損	477	96	381
投資有価証券評価損	1,088	29,388	28,300
関係会社整理損失	7,139	-	7,139
関係会社株式評価損	3,157	558	2,599
ゴルフ会員権評価損	14	58	44
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	74	361	287
退職給付引当金繰入額	3,299	5,053	1,754
社債発行費用	254	-	254
税引前当期純利益	35,516	8,800	26,716
法人税、住民税及び事業税	10,800	19,000	8,200
法人税等調整額	1,743	14,788	16,531
当 期 純 利 益	22,972	4,589	18,383
前期繰越利益	8,088	8,885	797
中間配当額	7,047	6,833	214
当 期 未 処 分 利 益	24,014	6,641	17,373

比較利益処分案

(1) 当期末処分利益の処分

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	24,014	6,641	17,373
特別償却準備金取崩額	178	155	23
海外投資等損失準備金取崩額	1	1	0
固定資産圧縮積立金取崩額	27	31	4
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	9,000	9,000
計	24,222	15,829	8,393
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金 (1株につき)	8,353 (11円50銭)	7,418 (10円00銭)	935
取 締 役 賞 与 金	210	185	25
特別償却準備金	38	119	81
海外投資等損失準備金	-	0	0
固定資産圧縮積立金	-	16	16
別 途 積 立 金	7,000	-	7,000
次 期 繰 越 利 益	8,621	8,088	533

(2) その他資本剰余金の処分

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減
そ の 他 資 本 剰 余 金	3	-	3
その他資本剰余金次期繰越額	3	-	3

(注) 1.平成15年12月10日に7,047百万円(1株につき9円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2.特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各取崩額及び特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各積立額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

3.利益配当金は、自己株式33,106,705株を除いて算出しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券
・ 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 商 品 | 個別法による原価法 |
| (2) 製 品、仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| (3) 原 材 料 | 移動平均法による原価法 |
| (4) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. デリバティブの評価基準 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期の負担すべき支給見込額を計上している。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 |

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。

この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」3,554百万円を特別利益に計上した。

なお、当事業年度末における年金資産の返還相当額は、49,971百万円である。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(補 足 資 料)

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 期 〔自 15.4. 1〕 至 16.3.31〕		前 期 〔自 14.4. 1〕 至 15.3.31〕		増 減	
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	金 額 百万円	率 %
情報コミュニケーション	575,245	51.3	573,509	51.8	1,736	0.3
生 活 ・ 産 業	366,790	32.7	353,232	32.0	13,558	3.8
エレクトロニクス	179,732	16.0	179,603	16.2	129	0.1
合 計	1,121,767	100.0	1,106,346	100.0	15,421	1.4

以 上